

IoTとAIで
小売・機械・農業を
科学する

Scientify retail, machines,
and agriculture with IoT and AI



AI Beacon™ AI Tag を活用した
オフライン行動データに基づく
店舗のメディア化のご案内

『WEB空間』と『リアル空間』、2つの世界を行き来する顧客を分析可能に！ 「小売業界の課題」に対する、OMOソリューションがここに。

店舗のメディア化により顧客体験の最大化！リテールメディアの可能性

WEB空間では実現できない価値をユーザーに提供できるリアル店舗。テクノロジーの進化により、オンラインとリアル店舗をシームレスにつなぐことが可能になり、店舗体験の再設計、パーソナライズの拡大、顧客体験の最適化など、買い物体験そのものを再設計する事例が増えてきています。

カスタマーエクスペリエンスの向上を目指し、様々な分析を進める中で見えてきた、メディアとしてのリアル店舗の価値。リアルな店舗の膨大なトラフィックは「購買」以外の価値に変換されていませんでした。では、「活用できない/されていない」データにはどんなものがあるのでしょうか？「商品を目にする」「商品を手にする」「新商品の存在を認知する」購入に至らない場合でもこのような行動は、活用することができます。しかし、WEB空間ではこれに似た「表示 (CPM)」「クリック (CPC)」などは価値あるものとされているのです。

つまり、**店舗そのものに「メディア」としての非常に高いポテンシャルが潜んでいる**ということです。
しかし、「リアル空間の価値」は非常に曖昧な部分も多くあるのが、最大の問題点でした。

アドインテが開発したWi-Fiビーコン「AIBeacon」やNFCを活用した「AITag」といったサービスによって、広告接触から購買までのカスタマージャーニーを可視化し、ユーザーにも最適な情報を届け、メーカーや小売業にとっても、新たな収益を創出するなど、様々なメリットをもたらすものと考えています。

小売企業こそが、リアルデータを活用するデジタルデータの世界を作る

消費行動の8割以上はオフラインで行われているので、**実店舗が保有するデータは非常に貴重で、最大の強み**となります。

店舗のフロアに複数のAIBeacon 端末を設置することによって、個人情報を取得することなく、ユーザーの滞在フロアや、売場の回遊データなどを蓄積。それらのデータを広告配信や、店舗における販促プロモーションに活用することができます。

分断されていた「リアル空間」と「WEB空間」をつなぎ、来店前、来店時、棚前、再来店施策をワンストップで提供できるのは小売業ならではの強みとなります。



AIBeacon™

データプラットフォームの構築・広告配信のフロー

来店回数・売場回遊データ・購買データなどの掛け合わせを行い、広告配信データを構築。
商品やブランドの認知から、購買までを可視化し、ブランドのマーケティング支援を可能にします！



最適なデータ、最適なタイミングで、最適なコミュニケーションを実現



AI Beacon™

AI Beacon はスマートフォンの独自のデータマイニング技術を利用した、OMO サービスです。

各種商業施設やイベント会場などに設置した AI Beacon 端末にユーザーが近づくとそのユーザーの行動特性を取得し、プッシュ通知やクーポンなどでユーザーの特性に合った効果的なアプローチをタイムリーに仕掛けることを可能にする、WEB とリアルを併合させる OMO ソリューションです。



55mm四方の小さな一台が、 マーケティングの世界を変える

オーディエンス
動態調査

ユーザー行動
動態調査

ビッグデータ
マイニング

iOS / Android
App SDK

iOS / Android
プッシュ送信

AI Beacon と iBeacon の違い



iBeacon とは

iBeacon は、BLE (Bluetooth Low Energy - 省電力稼働が可能となるよう規格化された Bluetooth 無線通信規格) 通信を使用してスマートフォンのソフトウェアと対話するための、Apple が定めた規格の総称です。

iBeacon のデメリット

・ Apple 端末でないと便利に使えない ・ アプリが無いと何もできない...

現在も iBeacon 規格に準拠したさまざまな種類のビーコンが流通していますが、多くのビーコンが抱えていた課題が「Bluetooth の ON」と「連携アプリインストール」というハードルがありました。

Beacon の普及が始まった当初は、そもそも Bluetooth を ON にしているユーザーがそこまで多く無いという状況でしたが、近年ではワイヤレスイヤホンをはじめとする無線デバイスの普及もあり、以前よりはこのハードルがクリアできるという状況は整ってきました。

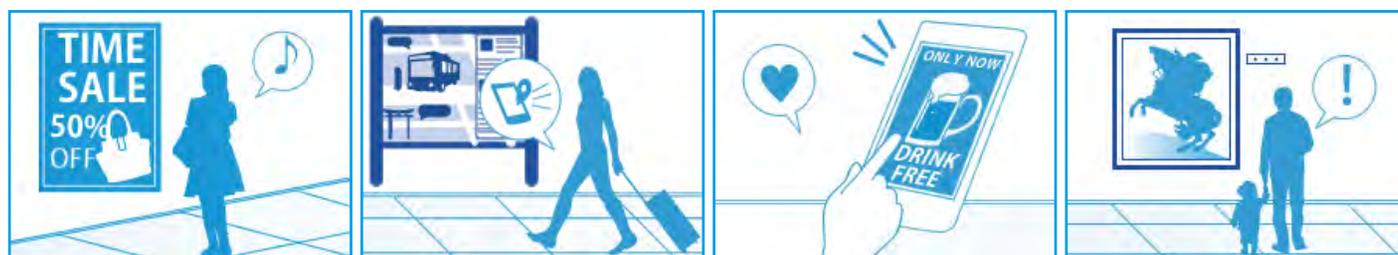
しかし、端末の Bluetooth が ON になっていて且つ、連携されたアプリケーションがインストールされているという条件を満たすユーザーは決して多く無く、プッシュ通知などができるユーザーは限られ、**まだまだ多くのユーザーデータを取りこぼしているというのが実情です。**

一方、AI Beacon はこのハードルを、**【Bluetooth と Wi-Fi の検知】を可能にしデータ取得率を最大化させることに成功しました。**



- 1 Bluetooth と Wi-Fi の検知が可能
- 2 アプリ無しでデータ収集が可能
- 3 LINE への対応も可能

こんな活用方法も『AI Beacon』の持つ可能性



売場や施設の人流解析以外にもデジタルサイネージとの連動や、観光案内、プッシュ通知による情報発信、ミュージアムでの作品案内など活用可能な場面はさまざま。「こんなことには使えるの?」と思った方は、お気軽にご相談ください。

AI Tag

NFCを活用した【AI Tag】。「近距離無線通信規格」のひとつで、スマホをかざすだけで通信できる技術です。海外では、店舗オペレーションやマーケティングに活用される事例もありますが、日本ではまだまだこれから。

電気を使わず低コストで始められ、設置場所の選択肢も非常に広いシールタイプの「ベーシックタグ」。端末型でより詳細なデータを収集できる「インテリジェントタグ」。2つのタグを上手に組み合わせることによって NFC マーケティングの可能性はさらに広がります。AI Beacon との組み合わせによって NFC によるプロモーション / マーケティングは新たなステージへ。

『ベーシックタグ』と『インテリジェントタグ』2つの特徴と違い



ベーシックタグ

電力不要で低コストで導入できるシールタイプ。電源からの距離などを気にせず気軽に売り場へ NFC タグの設置が可能です。アプリ不要でユーザーへクーポン表示ができるだけではなく、CMS を活用したクーポンの変更や、時間帯による表示クーポンの切り替えといった施策も可能となります。



インテリジェントタグ

レジ横などに省スペースで設置できる端末タイプ。ユーザー端末の固有 ID 取得が可能です。レポートや行動履歴など正確に把握できるため、より利用価値の高いビッグデータの蓄積ができるようになります。

	ベーシックタグ	インテリジェントタグ
クーポン配布	○	○
ユーザ識別	△	◎
リピーター判定	△	◎
LP 誘導	○	○
接触者集計	○ ユニークは推定	◎ ユニークは正確
利用者集計	○ ユニークは推定	◎ ユニークは正確
行動分析	△	◎ 正確に分析できる
属性推定	△	◎ 正確に分析できる
Cookie 連携	△	◎ 消えても完全復元ができる
外部機器連携	×	◎ 相手側にも対応が必要
CMS による内容変更	○	○
電源	◎ 不要	× 必要
タイプ	◎ シールタイプ	△ 端末タイプ

AI Tag 利用イメージ -店舗におけるタグの活用-

1 商品棚のタグからクーポンを取得



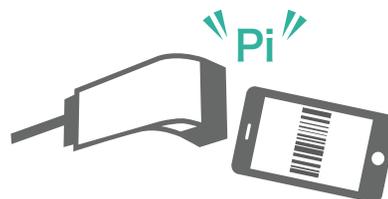
ベーシックタグなら電源などの設置制約がなく低コストで設置可能

2 レジのタグでバーコードを出す



取得した複数のクーポンから POS 用のバーコードが自動生成！インテリジェントタグで利用者の記録も可能です。

3 画像を見せて、クーポンを使用



スピーディーにクーポンが適用される！

会社概要

社名 株式会社アドインテ

代表者 代表取締役 十河 慎治

従業員数 85 名

所在地 京都本社：京都府京都市下京区新町通四条下る四條町 347-1CUBE 西烏丸 7F
 東京支社：東京都新宿区西新宿 3 丁目 2-26 立花新宿ビル 9F
 名古屋支社：愛知県名古屋市中区栄 5 丁目 28-12 名古屋若宮ビル 5F
 大阪支社：大阪府大阪市西区新町 1 丁目 4-26 四ツ橋グランドビル 4F
 高知支社：高知県長岡郡本山町高角 437-2 シェアオフィスもとやま
 〇定特 (上海) 網絡科技有限公司上海市南京西路 819 号中創大廈 6-162

設立 平成 21 年 4 月 3 日

資本金 3 億円

株主 株式会社ベクトル、株式会社三越伊勢丹イノベーションズ、株式会社ビジョン、株式会社博報堂 DY ホールディングス、株式会社ファミマデジタルワン、株式会社クロスベンチャーズ、三井物産株式会社、株式会社東京ドーム、株式会社新生銀行、株式会社丸井グループ、その他

事業内容 OMO マーケティング、リテールメディア開発・運用、マルチ・データマネジメント・プラットフォーム、DSP 事業